

一般質問

新庁舎建設の方向性は？



水田 善昭 議員

問 合併をして早や2年が経過しようとしているが、合併協定に掲げられている新庁舎の建設は全く実施の方向性が見えていない。一方で、職員の削減については計画の前倒しをして実施しているが、庁舎が分散している状況において、非効率的な行政サービスがさらに低下する事になるのではないかと、庁舎の分散は維持管理費や業務の効率においても好ましいものではなく、住民の利便性を考えても一つにまとめるべきと考える。賢沢新庁舎を必要としているのではないかと、市民サービスを充実させ、職員の効率的な削減が行え、災害時に対策拠点施設となり得る施設として新庁舎が必要であると思うが市長の考えを伺う。

答 市長 市の負担を軽減できる方策等を検討します。

新庁舎につきましては、合併協定の重要な項目であり、高島病院

大丈夫か？



澤本 長俊 議員

市の教育行政！

問 ①市内小中学校におけるいじめ・不登校に対する家庭・学校・教育委員会・地域での対応策は。また課題は。

②小中一貫教育に対する、市としての考え方、及び課題は。また、市内で進めるのなら、現場の体制（加配等）はとれるのか。

③幼児期の教育が、すべての教育の基礎であり、一番大事だと考える。子供はもちろん、保護者への指導もしっかりするべきと考えるが、幼児期の教育に対し、市の考え方、及び今後の方向性は。

④特別支援教育の必要

な子供が増加していると聞くが、学校現場の対応はいきとどいていけるのか。

答 教育次長 「つながりのある教育」を いじめ問題では、気軽に相談できるように子ども用と保護者用の相談先電話番号一覧を配布し、地域の方には学校より等で子どもたちの見守りを呼びかけ、学校ではアンケートなどで子どものサインを見逃さないようにしています。

また、市内の同じ地域の保・幼・小中学校が連携し合っつながらのある教育を進めることとし、特に研究校では人的な支援も考えています。

また、市内の同じ地域の保・幼・小中学校が連携し合っつながらのある教育を進めることとし、特に研究校では人的な支援も考えています。

また、市内の同じ地域の保・幼・小中学校が連携し合っつながらのある教育を進めることとし、特に研究校では人的な支援も考えています。

また、市内の同じ地域の保・幼・小中学校が連携し合っつながらのある教育を進めることとし、特に研究校では人的な支援も考えています。



ています。

市内の保育園・幼稚園ではそれぞれ特色をもっていますが、施設や保育・教育の内容などに違いがあります。今後、子育て支援も含めて幼児教育の在り方を協議していきます。

特別支援については研修会の開催、個別指導計画の作成、教育相談の充実を図ります。

また、市内の同じ地域の保・幼・小中学校が連携し合っつながらのある教育を進めることとし、特に研究校では人的な支援も考えています。

また、市内の同じ地域の保・幼・小中学校が連携し合っつながらのある教育を進めることとし、特に研究校では人的な支援も考えています。

湖西地区エコツーリズム推進モデル事業の今後の方向は？



山川 恒雄 議員

問 ①旧町時代より積み上げてきたエコツアー推進の現況と課題について伺う。

②市のビジョンとして合併以来掲げている6次産業化の推進と、豊かな自然と農地保全の観点も踏まえて、エコツアーの今後の取組方向について伺う。

③獣害対策の観点も踏まえて、鹿肉を利用した仕組み作りの現状と、今後の取組について伺う。

④鹿肉処理場及び加工場の整備に、是非「県版経済特区」の活用を検討して頂きたい。

⑤市の観光振興の為に「県版経済特区」を活用したエコツアー

リズムの更なる推進と、リーダーシップの取れる専任職員

の選定、並びに組織体制の充実強化を強く提案する。

答 企画部長

地域資源を生かしたエコツーリズムを推進します。

エコツーリズムの推進につきましましては、気運の醸成、情報発信、地域でのルールづくり等に努めております。

また、先進的な事業者に対する支援制度や海外からの「日本型エコツーリズム」の受け入れ等を試行的に実施し、様々な進展が見られます。

特に、これらの取り組みが県の「びわ湖・里山観光振興特区」と

して認定され、今後、農家民宿、農家レストラン等6次産業の展開や農地の再活用を含め地域資源を生かした事業の推進を図りたいと考えています。

答 産業循環政策部長

④現在シカ肉流通事業化の可能性調査として、一、シカ肉流通事業化の前提となる食肉の安全性に関する調査

二、市内からのシカ肉の需要・供給動向の把握

三、事業化に向けたシカ肉加工施設の3項目の検討をしている状況でありその後において活用の検討をしたいと考えています。

1%のまちづくり



竹脇 一美 議員

問 ボランティア活動の分野は様々で、意識調査および実態調査では、7割を超える人が「関心がある」として

おきながら、実際活動を行なっている人は、1割にも満たないのが現状であります。

市民によるボランティア活動が行われやすい環境づくりを進めていくためには、社会全体が活動に対して理解認識を深め、日常生活に根ざしたボランティア活動を促進するために、ボランティア支援課の新設はできないか。

活動費の支援策として、納税者が選んだNPO・市民活動団体に

対して、市民税額の1%相当額を充当する制度の実施ができないか

伺う。

答 企画部長

「市民協働指針」をまとめ施策の推進を図ります。

高島市内の市民活動団体やボランティアの把握は、個人情報に関係もあり、公開できる体制づくりができていない状況であります。

今後、社会的・公益的課題に取り組み市民活動やボランティア団体

に対して、活動支援体制の整備が不可欠であると認識しています。



ジビエ料理の一例



森林ボランティア活動

★ジビエ料理…狩猟によって捕獲された野生鳥獣の肉を使って調理された料理